

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案

企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（昭和41年大阪市条例第62号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）を加える。

改正後	改正前
<p>(給与の種類)</p> <p>第2条 [略]</p> <p>[2 略]</p> <p>3 手当の種類は、管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、<u>单身赴任手当、在宅勤務等手当</u>、特殊勤務手当、超過勤務手当、深夜手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）、期末手当、勤勉手当及び退職手当とする。</p> <p>(单身赴任手当)</p> <p>第7条の2 <u>单身赴任手当は、事業所を異にする異動又は</u>在勤する事業所の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の管理者が定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなつた職員で、当該異動又は事業所の移転の直前の住居から当該異動又は事業所の移転の直後に在勤する事業所に通勤することが通勤</p>	<p>(給与の種類)</p> <p>第2条 [同左]</p> <p>[2 同左]</p> <p>3 手当の種類は、管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、<u>单身赴任手当</u>、特殊勤務手当、超過勤務手当、深夜手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。）、期末手当、勤勉手当及び退職手当とする。</p> <p>(单身赴任手当)</p> <p>第7条の2 <u>事業所を異にする異動又は</u>在勤する事業所の移転に伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の管理者が定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなつた職員で、当該異動又は事業所の移転の直前の住居から当該異動又は事業所の移転の直後に在勤する事業所に通勤することが通勤距離等を考慮して管</p>

<p>距離等を考慮して管理者が定める基準に照らして困難であると認められるものうち、単身で生活することを常況とする職員に対して支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事業所に通勤することが、通勤距離等を考慮して管理者が定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。</p> <p>[2 略]</p> <p><u>(在宅勤務等手当)</u></p> <p><u>第7条の3 在宅勤務等手当は、住居その他これに準ずるものとして管理者が定める場所において、所定の勤務時間（休暇により勤務しない時間その他管理者が定める時間を除く。）の全部を勤務することを、管理者が定める期間以上の期間について1箇月当たり平均10日を超えて命ぜられた職員に対して支給する。</u></p>	<p>管理者が定める基準に照らして困難であると認められるものうち、単身で生活することを常況とする職員には、<u>単身赴任手当</u>を支給する。ただし、配偶者の住居から在勤する事業所に通勤することが、通勤距離等を考慮して管理者が定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。</p> <p>[2 同左]</p> <p>[新設]</p>
<p>備考 表中の[]の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

令和6年2月22日提出

大阪市長 横山英幸

説 明

在宅勤務等手当を新設するため、条例の一部を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。